



平成20年3月期

決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(旧会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社)

コード番号 8309 U R L <http://www.chuomitsui.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田辺 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 鈴木 啓介 TEL (03)5232-8542
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	459,100	2.7	125,387	21.6	71,837	36.3
19年3月期	447,101	7.1	159,973	15.6	112,793	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	70 55	40 03	12.3	0.9	27.3
19年3月期	123 33	62 88	21.2	1.1	35.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 682百万円 19年3月期 802百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	14,472,837	1,019,214	6.0	512 15	[速報値] 13.84
19年3月期	14,090,523	1,137,364	7.1	661 98	12.13

(参考) 自己資本 20年3月期 872,898百万円 19年3月期 1,003,897百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	427,967	574,244	4,888	151,850
19年3月期	521,847	568,004	2,754	303,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	5 00	5 00	4,525	4.1	0.9
20年3月期	-	7 00	7 00	6,910	9.9	1.2
21年3月期(予想)	-	7 00	7 00	-	9.1	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	210,000	12.3	60,000	6.4	30,000	15.7	30	38
通 期	430,000	6.3	140,000	11.7	80,000	11.4	76	96

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited) 除外 - 社
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
 以外の変更 (有)・無
 (注)詳細は、16、17ページ「会計処理基準に関する事項 (4)、(9)」をご覧ください。

- (3)発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 987,551,267株 19年3月期 905,329,045株
 期末自己株式数 20年3月期 280,082株 19年3月期 213,109株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	186,754	622.9	179,793	813.5	179,246	837.5	179,410	836.6
19年3月期	25,832	1.1	19,682	2.8	19,118	4.5	19,156	4.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	182	46	99	97
19年3月期	16	71	10	68

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	898,904		748,578		83.3		386	22
19年3月期	717,069		578,232		80.6		191	69

(参考) 自己資本 20年3月期 748,578百万円 19年3月期 578,232百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,000	52.2	11,000	60.6	11,000	60.3	11,000	60.4	11	14
通期	16,000	91.4	8,000	95.6	8,000	95.5	8,000	95.5	4	03

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第二種優先株式				
19年3月期	-	14 40	14 40	1,350
20年3月期	-	14 40	14 40	1,350
21年3月期(予想)	-	14 40	14 40	
第三種優先株式				
19年3月期	-	20 00	20 00	3,128
20年3月期	-	20 00	20 00	2,665
21年3月期(予想)	-	20 00	20 00	

「平成20年3月期の連結業績」の指標算式

$$1 \text{株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{当期中平均普通株式数} *}$$

自己資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{(\text{普通株式に係る期首自己資本} + \text{普通株式に係る期末自己資本}) \div 2}$$

$$1 \text{株当たり純資産} \cdots \frac{\text{普通株式に係る期末自己資本}}{\text{当期末発行済普通株式数} *}$$

「平成21年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{株当たり予想当期純利益(通期)} \cdots \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{当期末発行済普通株式数} *}$$

* : 自己株式は除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済環境を顧みますと、海外では、昨夏以降、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融不安が広がり、世界経済は米国を中心に減速傾向となりました。わが国の景気についても、原油高や米国景気に対する懸念などから、先行き不透明感が強まり、本年に入り景気は足踏みの状況となりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は日本銀行の誘導目標である 0.5% 近辺で推移しました。また、長期金利は年度前半は 1% 台後半で推移しましたが、景気の先行きに対する不透明感から年度後半は低下傾向を辿り、当期末には 1.2% 台となりました。日経平均株価は昨年 6 月に 18,000 円台と約 7 年ぶりの高値を付けましたが、その後は下落に転じ、当期末には 12,000 円台となりました。為替市場では、米国経済に対する懸念が強まり、年度後半にかけて円高・ドル安が進み、本年 3 月中旬には一時 1 ドル = 95 円台まで円は上昇しましたが、当期末には 100 円近辺で取引を終えました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは、収益性や成長性が高いと見込まれる分野への経営資源の重点配分などを通じ、『収益構造の転換を大胆に進めていくことにより、業務粗利益の拡大を着実に実現していく』ことをグループの基本方針として掲げました。こうした方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行に加えて、昨年 10 月より当社の直接出資子会社とした投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントおよびプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

その結果、当期の連結ベースの経営成績につきましては、市場環境の低迷などにより銀行子会社の経常収益が伸び悩む一方、一部保有株式の減損などを実施したこともあり、経常利益は前年度比 345 億円減少し 1,253 億円、当期純利益は前年度比 409 億円減少し 718 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益 1,246 億円、金融関連業その他については経常利益 1,861 億円となりました。

平成 21 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、貸出関連業務において、住宅ローンのほか、海外向け投融資などにも積極的に取組むこと等により、経常収益は 4,300 億円、経常利益は 1,400 億円、当期純利益は 800 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 3,823 億円増加して 14 兆 4,728 億円、そのうち貸出金は 4,747 億円増加して 7 兆 8,520 億円、有価証券は 1,362 億円増加して 4 兆 6,479 億円となりました。また預金は 235 億円増加して 8 兆 1,672 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 4,279 億円の収入、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の投資活動によるものが 5,742 億円の支出、配当金支払等の財務活動によるものが 48 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,518 億円となりました。

連結自己資本比率（第二基準）は、13.84%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
連結自己資本比率	10.34	12.35	12.13	13.84

（注）連結自己資本比率（第二基準）は、平成 19 年 3 月期より、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社およびその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 20 号）」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 3 月期以前の期については旧基準により算出しております。

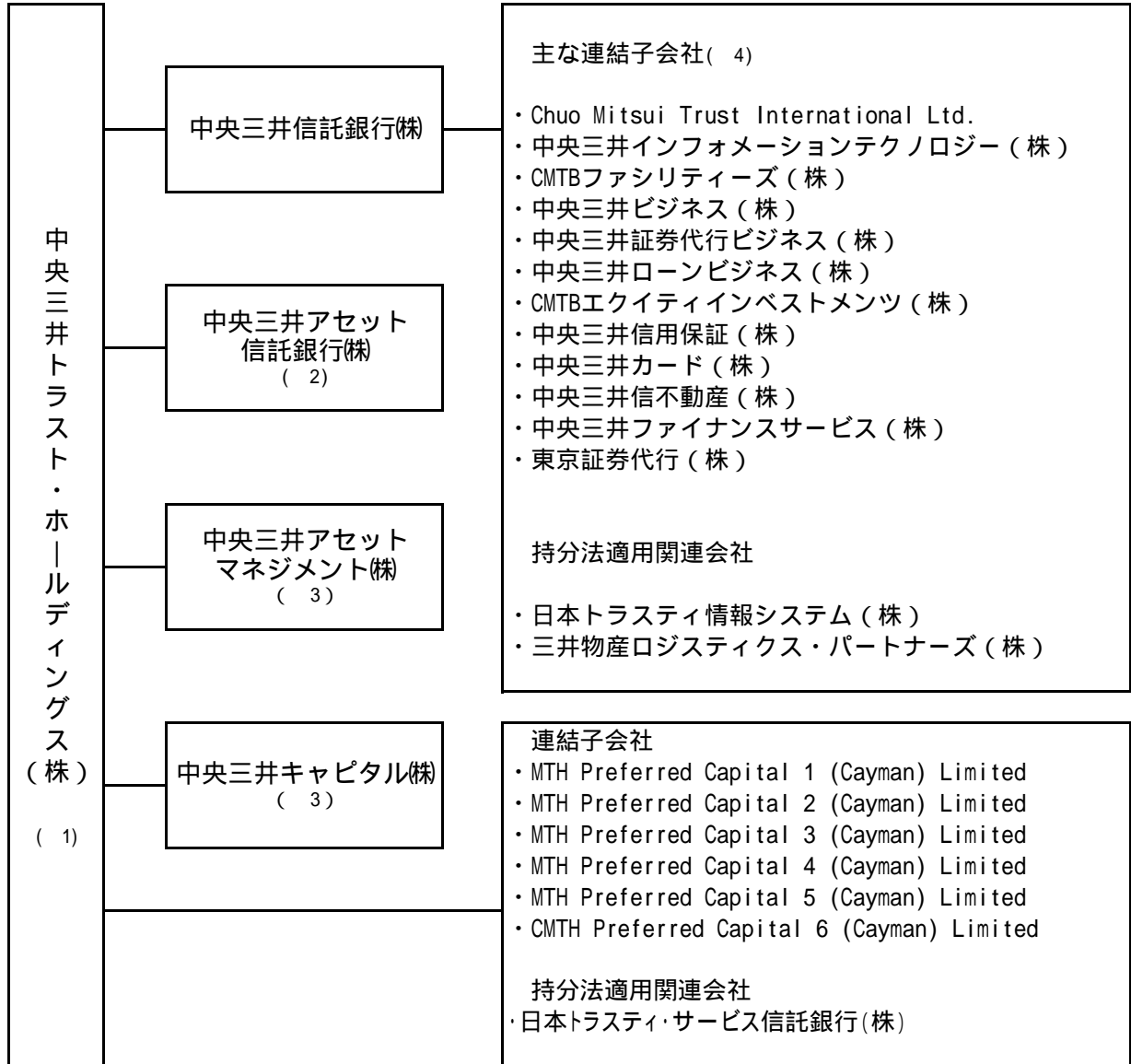
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、普通株式の 1 株当たり期末配当金は 7 円（前期比 2 円増配）を予定しております。また、優先株式の 1 株当たり期末配当金につきましては、第二種優先株式 14 円 40 銭、第三種優先株式 20 円を予定しております。また次期の配当につきましては、それぞれ 1 株当たりにつき、普通株式 7 円、第二種優先株式 14 円 40 銭、第三種優先株式 20 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。
 当社の主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

(平成20年3月31日現在)



1 平成19年10月1日付で三井トラスト・ホールディングス(株)から社名変更

2 平成19年10月1日付で三井アセット信託銀行(株)から社名変更

3 平成19年10月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)の直接出資子会社に変更

4 中央三井リース(株)については、平成19年7月31日付で全株式を譲渡

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げております。

金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。

企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。

リスク管理体制と法令等遵守(コンプライアンス)体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

こうした経営理念のもと、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの信託銀行および投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントと、プライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社を中心に、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、さまざまな形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

中央三井信託銀行

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージのさまざまな局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えしてまいります。

中央三井アセット信託銀行

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供してまいります。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などのさまざまな年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

中央三井アセットマネジメント

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供してまいります。

中央三井キャピタル

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開いたします。また、投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供してまいります。

(3) 対処すべき課題

まず、『貯蓄から投資へ』の流れなどを背景にマーケットの拡大が見込まれる投信市場や不動産市場に関連する業務を引き続き重点的に推進いたします。

さらに、貸出関連業務については、従来から注力してきた住宅ローンへの積極的な取り組みに加えて、ビジネスチャンスが見込まれる海外向け投融資、良質な事業会社融資やノンリコースローンの案件についても、積極的に取り組んでまいります。

これらの有望分野におきましては、今後競争がますます激しくなることが予想され、今後の競争における優位性を確保していくために、収益性や成長性が高いと見込まれる部門には人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進いたします。

一方、昨年3月末より自己資本比率に関する新しい規制(「バーゼルⅢ」)が適用開始となったことに加えて、金融商品取引法などが施行されたなか、リスク管理や法令遵守の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループでは事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していくとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化してまいります。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として本年度から導入される「財務報告に係る内部統制報告制度」についても的確に対応してまいります。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (A) (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (B) (平成20年3月31日現在)	比 較 (B-A)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	498,096	212,552	285,544
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	111,121	204,862	93,741
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	80,099	104,003	23,904
買 入 金 銭 債 権	104,146	111,422	7,276
特 定 取 引 資 産	52,803	42,886	9,917
金 銭 の 信 託	2,710	2,463	247
有 価 証 券	4,511,730	4,647,960	136,230
貸 出 金	7,377,362	7,852,066	474,703
外 国 為 替	940	811	128
そ の 他 資 産	351,678	427,978	76,299
有 形 固 定 資 産	203,672	132,794	70,877
建 物	43,340	41,651	1,688
土 地	83,116	82,008	1,108
建 設 仮 勘 定	-	23	23
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	77,215	9,111	68,104
無 形 固 定 資 産	77,163	73,499	3,664
ソ フ ト ウ ェ ア	25,127	24,215	911
の れ ん	41,575	39,572	2,002
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10,460	9,710	750
繰 延 税 金 資 産	82,850	144,995	62,145
支 払 承 諾 見 返 金	711,121	584,076	127,044
貸 倒 引 当 金	74,974	69,535	5,438
資 産 の 部 合 計	14,090,523	14,472,837	382,313
(負 債 の 部)			
預 金	8,143,660	8,167,248	23,587
譲 渡 性 預 金	386,050	663,340	277,290
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	547,378	291,581	255,796
売 現 先 勘 定	114,467	24,197	90,269
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,062,543	1,797,121	734,577
特 定 取 引 負 債	4,398	8,185	3,787
借 用 金	393,235	474,369	81,134
外 国 為 替	48	10	38
社 債	195,119	176,261	18,858
新 株 予 約 権 付 社 債	47	-	47
信 託 勘 定 借 金	1,222,593	1,051,839	170,754
そ の 他 負 債	131,796	188,125	56,329
賞 与 引 当 金	3,247	3,260	12
退 職 給 付 引 当 金	2,107	2,262	154
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,060	1,301	241
補 償 請 求 権 損 失 引 当 金	9,934	-	9,934
偶 発 損 失 引 当 金	-	12,859	12,859
繰 延 税 金 負 債	24,346	7,580	16,766
支 払 承 諾	711,121	584,076	127,044
負 債 の 部 合 計	12,953,158	13,453,622	500,463
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	261,608	261,608	-
資 本 剰 余 金	127,342	127,347	5
利 益 剰 余 金	378,812	441,646	62,833
自 己 株 式	195	261	66
株 主 資 本 合 計	767,568	830,340	62,772
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	259,248	57,239	202,009
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,439	917	8,357
土 地 再 評 価 差 額 金	15,532	15,532	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	53	66	119
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	236,329	42,557	193,771
少 数 株 主 持 分	133,467	146,316	12,849
純 資 産 の 部 合 計	1,137,364	1,019,214	118,149
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,090,523	14,472,837	382,313

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度(B) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	比 較 (B - A)
経 常 収 益	447,101	459,100	11,998
信 託 報 酬	75,565	68,644	6,920
資 金 運 用 収 益	161,448	207,009	45,561
貸 出 金 利 息	84,450	116,328	31,877
有 価 証 券 利 息 配 当 金	70,958	82,918	11,960
コールローン利息及び買入手形利息	991	1,755	763
買 現 先 利 息	3	-	3
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	375	625	250
預 け 金 利 息	1,876	3,591	1,714
そ の 他 の 受 入 利 息	2,791	1,790	1,001
役 務 取 引 等 収 益	133,119	123,888	9,231
特 定 取 引 収 益	3,291	2,063	1,228
そ の 他 業 務 収 益	6,491	15,718	9,227
そ の 他 経 常 収 益	67,185	41,774	25,410
経 常 費 用	287,127	333,712	46,585
資 金 調 達 費 用	62,607	99,352	36,745
預 金 利 息	25,456	40,303	14,846
譲 渡 性 預 金 利 息	1,342	3,181	1,839
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,599	9,380	4,781
売 現 先 利 息	3,129	4,294	1,165
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	10,317	19,282	8,964
コマーシャル・ペーパー利息	4	-	4
借 用 金 利 息	4,520	5,833	1,313
社 債 利 息	8,254	7,241	1,013
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	0	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	4,980	9,834	4,854
役 務 取 引 等 費 用	15,059	15,004	55
特 定 取 引 費 用	120	23	96
そ の 他 業 務 費 用	5,846	9,120	3,273
営 業 経 費 用	121,725	139,149	17,424
そ の 他 経 常 費 用	81,768	71,063	10,705
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,343	-	20,343
そ の 他 の 経 常 費 用	61,425	71,063	9,637
経 常 利 益	159,973	125,387	34,586
特 別 利 益	20,904	11,376	9,527
固 定 資 産 処 分 益	3	2,482	2,478
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	2,740	2,740
償 却 債 権 取 立 益	5,085	4,195	889
退 職 給 付 信 託 返 還 益	15,814	-	15,814
補 償 請 求 権 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	1,958	1,958
特 別 損 失	1,245	991	254
固 定 資 産 処 分 損 失	540	849	308
そ の 他 の 特 別 損 失	704	142	562
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	179,632	135,772	43,859
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,003	15,483	3,519
法 人 税 等 調 整 額	41,905	42,967	1,062
少 数 株 主 利 益	5,930	5,484	445
当 期 純 利 益	112,793	71,837	40,956

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	261,579	126,297	274,583	1,090	661,369
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の権利行使による新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			8,569		8,569
当期純利益			112,793		112,793
自己株式の取得				246	246
自己株式の処分		1,015		1,141	2,157
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	29	1,045	104,229	894	106,198
平成19年3月31日残高	261,608	127,342	378,812	195	767,568

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	213,547	-	15,527	539	197,480	106,541	965,391
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の権利行使による新株の発行							58
剰余金の配当							8,569
当期純利益							112,793
自己株式の取得							246
自己株式の処分							2,157
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	45,701	7,439	5	592	38,849	26,925	65,774
連結会計年度中の変動額合計	45,701	7,439	5	592	38,849	26,925	171,973
平成19年3月31日残高	259,248	7,439	15,532	53	236,329	133,467	1,137,364

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	261,608	127,342	378,812	195	767,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,003		9,003
当期純利益			71,837		71,837
自己株式の取得				126	126
自己株式の処分		5		60	65
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	5	62,833	66	62,772
平成20年3月31日残高	261,608	127,347	441,646	261	830,340

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	259,248	7,439	15,532	53	236,329	133,467	1,137,364
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							9,003
当期純利益							71,837
自己株式の取得							126
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	202,009	8,357	-	119	193,771	12,849	180,922
連結会計年度中の変動額合計	202,009	8,357	-	119	193,771	12,849	118,149
平成20年3月31日残高	57,239	917	15,532	66	42,557	146,316	1,019,214

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度(A) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度(B) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	比 較 (B - A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	179,632	135,772	43,859
減価償却費	42,043	27,914	14,128
のれん償却額	985	2,002	1,016
持分法による投資損益()	802	682	120
貸倒引当金の増加額	14,933	5,246	20,179
賞与引当金の増加額	60	34	25
退職給付引当金の増加額	265	246	18
役員退職慰労引当金の増加額	1,060	273	787
補償請求権損失引当金の増加額	395	9,934	10,330
偶発損失引当金の増加額	-	12,859	12,859
資金運用収益	161,448	207,009	45,561
資金調達費用	62,607	99,352	36,745
有価証券関係損益()	14,314	8,897	5,416
金銭の信託の運用損益()	1,413	-	1,413
為替差損益()	2,875	86,966	84,090
固定資産処分損益()	537	1,633	2,170
特定取引資産の純増()減	7,920	9,917	17,837
特定取引負債の純増減()	2,547	3,787	6,334
貸出金の純増()減	85,274	454,541	369,267
預金の純増減()	239,802	23,195	262,997
譲渡性預金の純増減()	40,710	277,290	318,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	232,289	131,507	100,782
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	114,865	134,260	249,126
コールローン等の純増()減	52,578	101,027	153,606
債券貸借取引支払保証金の純増()減	5,856	23,904	18,048
コールマネー等の純増減()	229,448	346,066	575,514
債券貸借取引受入担保金の純増減()	222,131	734,577	512,445
外国為替(資産)の純増()減	36,658	128	36,529
外国為替(負債)の純増減()	0	38	39
信託勘定借の純増減()	61,314	170,754	232,068
資金運用による収入	159,560	206,661	47,101
資金調達による支出	52,415	92,817	40,402
その他	34,662	16,035	50,697
小計	537,348	480,230	57,118
法人税等の支払額	15,500	52,263	36,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,847	427,967	93,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,017,378	5,112,576	2,095,197
有価証券の売却による収入	757,484	3,748,448	2,990,964
有価証券の償還による収入	1,764,186	806,739	957,446
金銭の信託の減少による収入	5,349	-	5,349
有形固定資産の取得による支出	30,253	14,721	15,532
有形固定資産の売却による収入	3,201	3,900	698
無形固定資産の取得による支出	13,734	15,036	1,301
無形固定資産の売却による収入	1,391	601	790
連結子会社株式の取得による支出	38,252	-	38,252
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,399	8,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,004	574,244	6,239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,500	-	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出	7,000	-	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	17,000	3,660	13,339
少数株主からの払込みによる収入	33,000	42,000	9,000
少数株主への払戻しによる支出	-	29,600	29,600
配当金支払額	8,569	9,003	434
少数株主への配当金支払額	5,450	4,515	935
自己株式の取得による支出	246	126	119
自己株式の売却による収入	12	17	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754	4,888	2,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	118	700
現金及び現金同等物の増加額	48,329	151,283	102,954
現金及び現金同等物の期首残高	351,462	303,133	48,329
現金及び現金同等物の期末残高	303,133	151,850	151,283

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社(旧社名 三井アセット信託銀行株式会社)

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井キャピタル株式会社

MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3(Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4(Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 5(Cayman) Limited

CMTH Preferred Capital 6(Cayman) Limited

なお、CMTH Preferred Capital 6(Cayman) Limited は設立により当連結会計年度から連結しております。

また、中央三井リース株式会社(現社名三井CMリース株式会社)は、株式を譲渡したことから中間損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月24日 6社

12月末日 6社

3月末日 15社

(2) 7月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

当社並びにその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ず

る損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は85,098百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

< 預金払戻損失引当金 >

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付で公表されたことに伴い、当期から同報告を適用し、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,109百万円それぞれ減少しております。

< 補償請求権損失引当金 >

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しております。当該引当金については、当期から偶発損失引当金に含めて表示しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資）総額（連結子会社の株式（及び出資）を除く）

19,446百万円

2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが98,559百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,982百万円、延滞債権額は46,943百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は69,804百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は127,744百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,477百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,518,658百万円
貸出金	54,535百万円
その他資産	70百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,312百万円
コールマネー及び売渡手形	53,800百万円
売現先勘定	24,197百万円
債券貸借取引受入担保金	1,797,121百万円
借入金	340,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 395,815百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は9,546百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,276,336百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,093,004百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 87,955 百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,283 百万円
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金132,500百万円が含まれております。
 14. 社債は、永久劣後特約付社債106,261百万円及び劣後特約付社債70,000百万円であります。
 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は164,471百万円であります。
 16. 1株当たりの純資産額 512円 15銭
 17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約より使用しております。
 18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	181,469百万円
年金資産(時価)	224,302
未積立退職給付債務	42,833
未認識数理計算上の差異	75,710
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額の純額	118,543
前払年金費用	120,811
退職給付引当金	2,268

なお、一部の連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は

3,095百万円であります。

19. 信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,061,263百万円、貸付信託862,381百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益18,675百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却9,706百万円、貸出金売却損1,597百万円、株式等売却損1,265百万円、株式等償却12,912百万円、株式関連派生商品費用4,444百万円及び偶発損失引当金繰入額6,109百万円を含んでおります。
3. 1株当たり当期純利益金額 70円55銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円 3銭

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	905,329	82,222	-	987,551	注1
第二種優先株式	93,750	-	-	93,750	
第三種優先株式	156,406	-	23,125	133,281	注2
合計	1,155,485	82,222	23,125	1,214,582	
自己株式					
普通株式	213	130	63	280	注3
第三種優先株式	-	23,125	23,125	-	注2
合計	213	23,255	23,188	280	

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴う普通株式の交付による増加であります。

2. 第三種優先株式の自己株式の増加は、第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。第三種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります

3. 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加、単元未満株式の処分及び新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の充当による減少であります。

2. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,525百万円	5.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二種優先株式	1,350百万円	14.40円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第三種優先株式	3,128百万円	20.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当 の原 資	1株当 たりの 金額	基準日	効力発生日
20年6月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	6,910百万円	(注)	7.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	1,350百万円	(注)	14.40円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第三種優先株式	2,665百万円	(注)	20.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注)平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を上記のとおり提案しております。なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	212,552百万円
信託銀行連結子会社の預け金(日本銀行への預け金を除く)	60,702百万円
現金及び現金同等物	<u>151,850百万円</u>

2. 株式の売却により連結子会社から除外した中央三井リース株式会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社から除外した中央三井リース株式会社の資産及び負債の主な内訳
並びに同社株式の売却価額と同社売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

有形固定資産	65,206百万円
無形固定資産	6,130百万円
借入金	50,373百万円
上記以外の資産及び負債	14,899百万円
株式売却益	<u>2,335百万円</u>
同社株式の売却価額	8,400百万円
同社現金及び現金同等物	0百万円
差引：同社株式売却による収入	<u>8,399百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	413,081	46,018	459,100	-	459,100
(2)セグメント間の内部経常収益	17,664	189,830	207,494	(207,494)	-
計	430,745	235,849	666,594	(207,494)	459,100
経常費用	306,053	49,722	355,776	(22,063)	333,712
経常利益	124,691	186,126	310,818	(185,431)	125,387
資産	14,352,216	971,452	15,323,669	(850,832)	14,472,837
減価償却費	14,483	13,430	27,914	-	27,914
資本的支出	19,002	842	19,844	-	19,844

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	386,534	60,567	447,101	-	447,101
(2)セグメント間の内部経常収益	19,412	32,902	52,315	(52,315)	-
計	405,946	93,470	499,416	(52,315)	447,101
経常費用	242,712	64,277	306,990	(19,862)	287,127
経常利益	163,233	29,192	192,426	(32,452)	159,973
資産	13,935,632	878,161	14,813,794	(723,270)	14,090,523
減価償却費	15,026	27,017	42,043	-	42,043
資本的支出	18,703	28,010	46,714	-	46,714

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日	54,639	459,100	11.9%
前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	32,570	447,101	7.2%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

【当連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及び商業・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	30,005	5

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	594,590	601,065	6,474	6,474	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	30,366	30,817	451	451	-
そ の 他	156,217	153,520	2,696	310	3,006
合 計	781,174	785,403	4,229	7,236	3,006

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	517,214	685,269	168,055	211,226	43,170
債 券	1,595,291	1,559,454	35,836	868	36,704
国 債	1,564,254	1,528,465	35,788	784	36,573
地 方 債	1,296	1,295	0	2	3
社 債	29,740	29,693	46	81	128
そ の 他	1,217,354	1,152,712	64,641	8,844	73,486
合 計	3,329,859	3,397,437	67,577	220,939	153,362

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,939,028	31,525	1,384

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	3,000
その他有価証券	
非上場株式	88,838
非上場社債	283,821
非上場外国証券	3,732
出資証券	42,845

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		142,304	2,039,196	147,510	139,221
国 債		101,863	1,775,083	138,754	107,355
地 方 債		656	487	151	-
社 債		39,784	263,625	8,604	31,866
そ の 他		43,363	183,802	92,494	837,541
合 計		185,667	2,222,999	240,005	976,763

2. 金 銭 の 信 託

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
		取 得 原 価	連 結 貸 借 評 価 差 額 対 照 表 計 上 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託		1,681	2,463	782	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
評価差額	68,550
その他有価証券	67,768
その他の金銭の信託	782
() 繰延税金負債	11,397
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	57,153
() 少数株主持分相当額	93
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	57,239

(注) 1 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額308百万円が含まれております。

【前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	40,864	199

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	592,353	592,945	591	700	109
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	19,771	19,783	11	13	2
そ の 他	83,905	82,211	1,694	78	1,772
合 計	696,031	694,940	1,091	792	1,883

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	517,673	967,866	450,193	453,345	3,151
債 券	1,522,245	1,467,552	54,693	83	54,776
国 債	1,482,924	1,428,546	54,378	3	54,381
地 方 債	3,100	3,085	15	3	18
社 債	36,220	35,919	300	76	376
そ の 他	914,444	912,691	1,753	12,517	14,270
合 計	2,954,363	3,348,109	393,746	465,945	72,199

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	782,489	29,046	1,302

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	94,759
非上場社債	299,259
非上場外国証券	5,288
出資証券	35,511

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	134,873	1,431,899	706,043	106,121
国債	108,171	1,149,859	677,520	85,350
地方債	194	1,253	1,636	-
社債	26,506	280,786	26,886	20,771
その他	19,648	88,567	58,934	563,725
合計	154,521	1,520,466	764,978	669,847

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,673	2,710	1,037	1,037	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	399,105
その他有価証券	398,068
その他の金銭の信託	1,037
() 繰延税金負債	139,445
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	259,660
() 少数株主持分相当額	394
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	259,248

(注) 1 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,544百万円が含まれております。

(1 株当たり情報)

(単位 : 円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	661.98	512.15
1株当たり当期純利益	123.33	70.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.88	40.03

算定の基礎

1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	1,137,364	1,019,214
純資産の部の合計額から控除する金額	538,195	513,582
うち優先株式発行価額総額	400,250	363,250
うち優先株式配当額	4,478	4,015
うち少数株主持分	133,467	146,316
普通株主に係る期末の純資産額	599,169	505,632
普通株式の期末株式数	905,115	987,271

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	112,793	71,837
普通株主に帰属しない金額	4,478	4,015
うち優先株式配当額	4,478	4,015
普通株主に係る当期純利益	108,315	67,821
普通株式の期中平均株式数	878,223	961,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	4,478	4,015
うち支払利息 (税額相当額控除後)	0	0
うち優先株式配当額	4,478	4,015
普通株式増加数	915,461	833,303
うち転換社債	75	21
うち優先株式	915,386	833,281
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社のうち、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は共通の退職給付制度を運営しており、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は、年金資産の一部として退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社においては、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	176,295	181,469
年金資産 (B)	277,492	224,302
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	101,197	42,833
未認識数理計算上の差異 (D)	7,352	75,710
未認識過去勤務債務 (E)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	108,549	118,543
前払年金費用 (G)	110,657	120,811
退職給付引当金 (F)-(G)	2,107	2,268

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	3,711	3,620
利息費用	3,318	3,333
期待運用収益	23,714	14,327
過去勤務債務の費用処理額	951	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,898	4,324
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,145	383
退職給付費用	14,592	2,664
退職給付信託一部返還に伴う未認識数理計算上の差異の一括処理額	15,814	-
計	30,407	2,664

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)割引率	1.9%	1.9%
(2)期待運用収益率	8.0%	5.1%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	主としてポイント基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	8年~9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	8年~9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、及びデリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成20年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	676,854	金 銭 信 託	18,601,563
有 価 証 券	8,306,969	年 金 信 託	6,894,844
信 託 受 益 権	30,578,599	財 産 形 成 給 付 信 託	15,424
受 託 有 価 証 券	267	貸 付 信 託	664,185
金 銭 債 権	1,728,752	投 資 信 託	11,729,584
有 形 固 定 資 産	5,418,211	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	432,521
無 形 固 定 資 産	17,658	有 価 証 券 の 信 託	1,270,058
そ の 他 債 権	121,752	金 銭 債 権 の 信 託	1,757,133
銀 行 勘 定 貸	1,051,839	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	80,993
現 金 預 け 金	270,806	包 括 信 託	6,725,052
		そ の 他 の 信 託	349
合 計	48,171,712	合 計	48,171,712

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額30,551,498百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 3,824,511 百万円
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金656,212百万円のうち破綻先債権額は48百万円、延滞債権額は16,101百万円、3ヵ月以上延滞債権額は51百万円、貸出条件緩和債権額は10,332百万円であります。また、これらの債権額の合計額は26,533百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	271,015	元 本	1,061,263
有 価 証 券	2,812	債 権 償 却 準 備 金	47
そ の 他	787,489	そ の 他	5
計	1,061,317	計	1,061,317

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	385,196	元 本	862,381
有 価 証 券	499	特 別 留 保 金	4,743
そ の 他	485,740	そ の 他	4,341
計	871,437	計	871,437

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末(A) (平成19年3月31日)	平成19年度末(B) (平成20年3月31日)	比 較 (B - A)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	38,739	174,793	136,054
現 金 及 び 預 金	33,869	137,557	103,687
関 係 会 社 転 換 社 債	47	-	47
繰 延 税 金 資 産	33	278	245
未 収 収 益	9	7	1
未 収 還 付 法 人 税 等	4,719	36,894	32,174
そ の 他	60	55	4
固 定 資 産	678,329	724,111	45,781
有 形 固 定 資 産	0	2	2
器 具 及 び 備 品	0	2	2
無 形 固 定 資 産	2	4	1
ソ フ ト ウ ェ ア	2	4	1
投 資 そ の 他 の 資 産	678,326	724,103	45,776
投 資 有 価 証 券	665	652	13
関 係 会 社 株 式	676,850	722,806	45,956
繰 延 税 金 資 産	408	331	77
そ の 他	402	313	88
資 産 合 計	717,069	898,904	181,835
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,003	1,144	141
転 換 社 債	47	-	47
未 払 費 用	820	956	135
未 払 法 人 税 等	16	16	0
賞 与 引 当 金	48	77	28
そ の 他	69	95	25
固 定 負 債	137,833	149,181	11,348
社 債	137,000	148,100	11,100
退 職 給 付 引 当 金	632	822	189
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	200	259	58
負 債 合 計	138,836	150,326	11,489
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	578,232	748,578	170,345
資 本 金	261,608	261,608	-
資 本 剰 余 金	246,083	246,088	5
資 本 準 備 金	245,011	245,011	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,072	1,077	5
利 益 剰 余 金	70,735	241,142	170,406
そ の 他 利 益 剰 余 金	70,735	241,142	170,406
繰 越 利 益 剰 余 金	70,735	241,142	170,406
自 己 株 式	195	261	66
純 資 産 合 計	578,232	748,578	170,345
負 債 ・ 純 資 産 合 計	717,069	898,904	181,835

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度(A) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年度(B) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	比 較 (B - A)
営 業 収 益	25,832	186,754	160,922
関係会社転換社債利息	0	0	0
関係会社受取配当金	23,576	184,405	160,828
関係会社受入手数料	2,255	2,348	93
営 業 費 用	6,150	6,961	811
社 債 利 息	3,886	4,581	694
転換社債利息	0	0	0
販売費及び一般管理費	2,263	2,379	116
営 業 利 益	19,682	179,793	160,110
営 業 外 収 益	59	124	65
受 取 利 息	29	15	14
有 価 証 券 利 息	-	70	70
受 入 手 数 料	2	1	1
法人税等還付加算金等	14	13	1
そ の 他	11	22	11
営 業 外 費 用	623	670	47
支 払 手 数 料	555	603	47
投資有価証券評価損	2	13	11
割 増 退 職 金	15	-	15
そ の 他	49	54	4
経 常 利 益	19,118	179,246	160,128
特 別 損 失	143	-	143
税 引 前 当 期 純 利 益	18,975	179,246	160,271
法人税、住民税及び事業税	3	3	-
法 人 税 等 調 整 額	184	167	17
当 期 純 利 益	19,156	179,410	160,254

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	261,579	244,982	56	245,038	60,148	60,148	1,090	565,676	565,676
事業年度中の変動額									
新株の発行(転換社債の転換)	29	29		29				58	58
剰余金の配当					8,569	8,569		8,569	8,569
当期純利益					19,156	19,156		19,156	19,156
自己株式の取得							246	246	246
自己株式の処分			1,015	1,015			1,141	2,157	2,157
事業年度中の変動額合計	29	29	1,015	1,045	10,587	10,587	894	12,556	12,556
平成19年3月31日残高	261,608	245,011	1,072	246,083	70,735	70,735	195	578,232	578,232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	261,608	245,011	1,072	246,083	70,735	70,735	195	578,232	578,232
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					9,003	9,003		9,003	9,003
当期純利益					179,410	179,410		179,410	179,410
自己株式の取得							126	126	126
自己株式の処分			5	5			60	65	65
事業年度中の変動額合計	-	-	5	5	170,406	170,406	66	170,345	170,345
平成20年3月31日残高	261,608	245,011	1,077	246,088	241,142	241,142	261	748,578	748,578

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。